



【令和4年度要求額 170百万円（新規）】

30by30達成に向けて、官民連携で健全な生態系の回復と連結を推進することにより、気候変動対策にも貢献します。

1. 事業目的

- ① 生物多様性の重要度や管理手法、保全活動の貢献度の「見える化」を推進し、民間による保全活動を活性化させます。
- ② 民間取組によるOECM化を促進することで、30by30達成に向けて保全地域を設定を加速化させます。
- ③ 気候変動緩和策とも連携しながら、生態系ネットワーク構築に必要なエリアにおいて生態系の健全な回復を推進します。

2. 事業内容

「G7自然協約（2030年までに陸・海の30%を保護・保全（30by30）」や「国連生態系回復の10年」、「2050年カーボンニュートラル」等を踏まえ、本事業では以下の取組を行います。

- 生物多様性について、保全活動エリアの把握から活動効果の評価まで、一気通貫に「見える化」できる仕組みを構築します。
- OECM認定を加速化するための取組を実施し、森里川海のマクロレベルから都市・農村内といったミクロレベルにおいて生態系の連結をはかり、生物のライフサイクルを支えます。
(OECM・・・その他の効果的な地域をベースとした保全手段)
- 生態系ネットワーク構築のため、生態系回復が必要なエリアにおいて生物多様性保全と炭素吸収の最適化といった気候変動対策を踏まえた生態系回復手法を構築します。

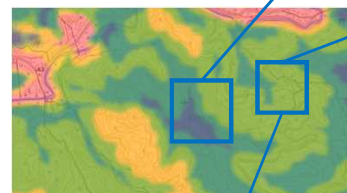
3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者・団体、大学、研究機関
- 実施期間 令和4年度～

4. 事業のイメージ

生物多様性の「見える化」

生物多様性ヒートマップにより重要度が地図化。



高 低
生物多様性重要度

④ 貢献度が見える！

OECM化・生態系回復による保全活動の成果によって重要度が変化。貢献度の見える化。

① 重要度が分かる！

重要度 100

色の濃淡によって保全活動の効果的なエリアが分かる。

② 情報収集できる！管理手法が分かる！

ガイドライン

エリア毎に適切な管理情報を提供、ガイダンスに従い簡単に管理計画を作成。

③ 保全活動を実施！

～保全活動を支える2つの事業～

A. OECM認定加速化事業

- 生物のライフサイクルを支える管理計画の作成
- 地域住民参加型モニタリングの検討
- OECMが企業の成長に繋がる仕組みの検討

B. 健全な生態系回復調査事業

- 気候変動対策を踏まえた生態系回復手法をパターン毎に検証
- Jクレジット制度との連携検討

⑤ 活動が評価される！

民間の保全活動が企業価値として評価。
(ESG投資対象、事業の優先採択等、企業のメリットへ)

「ガイドライン作成、
②管理手法提供」にフィードバック